

旅券関連業務

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 外務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様の開示することにより、国民の皆様は外務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、外務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

この業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

27年度における当該業務にかかる取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

政策:4 領事政策

旅券関連業務

○業務の概要

旅券関連業務は、憲法で定められている国民の権利(海外渡航の自由)を保障するために、国際的に通用し、かつ信頼性の高い旅券を確実に国民に発給すると共に、旅券の不正使用(偽変造旅券、不正取得)を防止することにより、良好な国際交流及び国内・国際社会の安全にも寄与しています。

(参考) 55.1% (当該業務のフルコスト合計／政策区分にかかるコスト合計)

1冊当たりコスト
【フルコスト ÷ 旅券交付数】

6,443 円

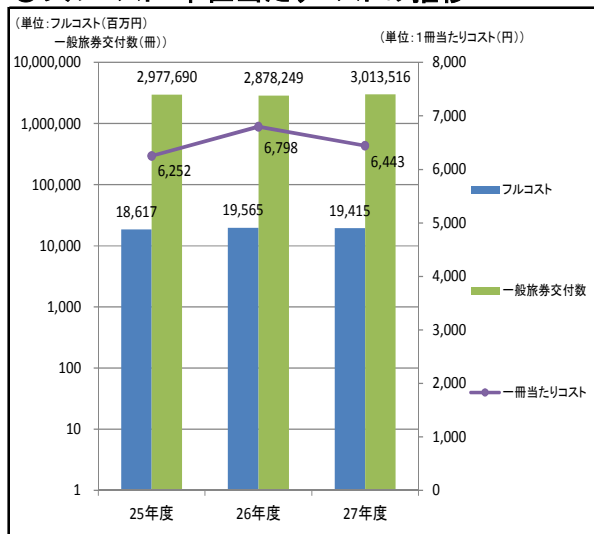
旅券関連業務にかかるフルコスト

19,415 百万円

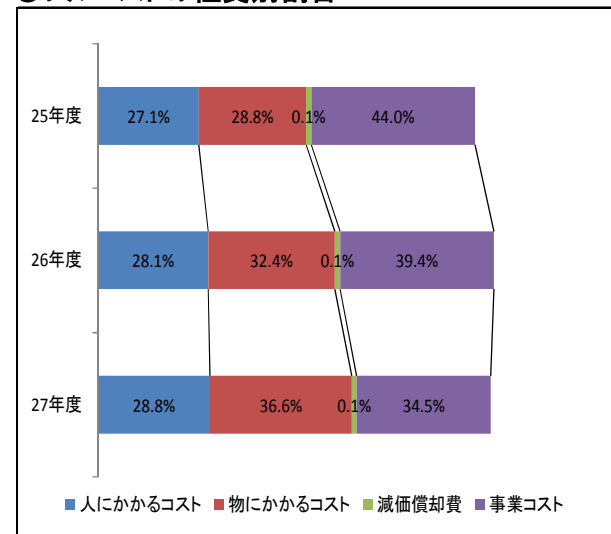


紺色は5年旅券、赤色は10年旅券

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

(注2) 性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、一部倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

〔フルコストの「特徴」分析〕

旅券関連業務の27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が28.8%、「物にかかるコスト」が36.6%、「庁舎等(減価償却費)」が0.1%、「事業コスト」が34.5%となっています。事業コストには、旅券の冊子代や旅券の作成に必要な機器代、通信回線費に加え、将来的な機器の開発経費や旅券の国際基準を定める国際民間航空機関(ICAO)への拠出金等が含まれています。

〔フルコストが減少した理由〕

27年度のフルコストは、前年度と比較して「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」が人件費の増加及び円安の影響等により増加していますが、「事業コスト」は旅券冊子の在庫管理による調達量を調整したこと等により減少し、全体としてフルコストは微減しています。

2. 単位当たりコスト分析

フルコストの減少に加え、旅券の交付数が増加したため、1冊当たりのコストが減少(26年度:6,798円→27年度:6,443円)しています。旅券交付数の増加要因としては、平成18年3月から発行を開始したIC旅券が切替時期を迎えていることも一因と推測されます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度				26年度				27年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:358人)		5,038		人にかかるコスト(人員数:363人)		5,503		人にかかるコスト(人員数:359人)		5,587	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	4,645	92.2%	人件費	5,163	93.8%	人件費	5,209	93.2%	人件費	5,209	93.2%
賞与引当金繰入額	205	4.1%	賞与引当金繰入額	199	3.6%	賞与引当金繰入額	201	3.6%	賞与引当金繰入額	201	3.6%
退職給付引当金繰入額	188	3.7%	退職給付引当金繰入額	141	2.6%	退職給付引当金繰入額	177	3.2%	退職給付引当金繰入額	177	3.2%
Ⅱ ①物にかかるコスト		5,362		①物にかかるコスト		6,334		①物にかかるコスト		7,101	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:借料・庁費・連絡庁費等)	3,728	69.5%	庁費等 (主な費目:借料・庁費・連絡庁費等)	4,498	71.0%	庁費等 (主な費目:借料・庁費・連絡庁費等)	5,141	72.4%	庁費等 (主な費目:借料・庁費・連絡庁費等)	5,141	72.4%
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1,487	27.7%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1,630	25.7%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1,762	24.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1,762	24.8%
減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	134	2.5%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	128	2.0%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	141	2.0%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	141	2.0%
その他	13	0.2%	その他	78	1.2%	その他	57	0.8%	その他	57	0.8%
②庁舎等(減価償却費)		26		②庁舎等(減価償却費)		26		②庁舎等(減価償却費)		24	
Ⅲ 事業コスト		8,191		事業コスト		7,702		事業コスト		6,703	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:渡航事務庁費、領事事務庁費)	7,685	93.8%	庁費等 (主な費目:渡航事務庁費、領事事務庁費)	7,165	93.0%	庁費等 (主な費目:渡航事務庁費、領事事務庁費)	6,209	92.6%	庁費等 (主な費目:渡航事務庁費、領事事務庁費)	6,209	92.6%
減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	354	4.3%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	437	5.7%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	403	6.0%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア等)	403	6.0%
その他	152	1.9%	その他	100	1.3%	その他	91	1.4%	その他	91	1.4%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I + II ①+ II ②+ III)	18,617	フルコスト合計 (I + II ①+ II ②+ III)	19,565	フルコスト合計 (I + II ①+ II ②+ III)	19,415
--------------------------------------	--------	------------------------------------	--------	------------------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(注)旅券手数料は、印紙収入として国の一般財源となるため、外務省における旅券関連業務にかかる自己収入にはなりません。

(単位:冊)

③ 単位:一般旅券交付数	2,977,690	単位:一般旅券交付数	2,878,249	単位:一般旅券交付数	3,013,516
--------------	-----------	------------	-----------	------------	-----------

(単位:円)

1冊当たりコスト (① ÷ ③)	6,252	1冊当たりコスト (① ÷ ③)	6,798	1冊当たりコスト (① ÷ ③)	6,443
---------------------	-------	---------------------	-------	---------------------	-------

【参考】フルコストの算定方法について

旅券関連業務にかかるフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

旅券関連業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、旅券関連業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

旅券関連業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、旅券関連業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

旅券関連業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、旅券関連業務に細分化するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

旅券関連業務にかかる事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

旅券関連業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

特記事項

旅券法に定める旅券発給手数料の積算根拠では、直接経費については旅券の発給にかかる直接行政費（冊子代、旅券の作成に必要となる機器代（リース代、開発費）、通信回線費、消耗品代、人件費、旅券の国際標準を定める ICAO への拠出金等）を計上しており、右直接経費に加えて海外における邦人保護にかかる経費（間接経費）を計上しております。間接経費については、旅券が海外において所持人の国籍・身分を証明し、また外国の官憲に対して所持人を通路支障なく旅行させ、必要な保護扶助を与えることを要請する公文書であることから、当該旅券の有効年に応じた効用分を勘案することとされ、事件事故の際の邦人援護、また邦人保護に対応するために必要となる日頃からの情報収集に係る経費として、右業務に携わる外務本省及び在外公館の職員の人件費や業務に必要な諸経費（通信費、旅費、広報に係る経費、庁舎等施設費）を効用年数に応じて計上しております。

一方、今回公表のフルコスト情報は「【参考】フルコストの算定方法について」における説明のとおり、「定員数」によって細分化しており、また、「物にかかるコスト」及び「庁舎等（減価償却費）」については旅券発給手数料の積算においては直接経費ではなく間接経費として計上しているため、旅券法に定める手数料積算根拠上の旅券 1 冊あたりのコストとは異なります。

旅券関連業務にかかるフルコストの概要

